

所沢市産業振興ビジョン推進会議
意見書

令和6年3月

目 次

1	所沢市産業振興ビジョン推進会議について	1
	（1）所沢市産業振興ビジョン推進会議の役割.....	1
	（2）連携による本ビジョンの推進.....	1
2	令和5年度 会議開催概要	2
3	所沢市産業振興ビジョン推進会議からの意見について	3
	（1）工業（製造業）に関する意見.....	3
	（2）商業・観光業に関する意見.....	4
	（3）農業に関する意見.....	5
	所沢市産業振興ビジョン推進会議 委員名簿.....	6

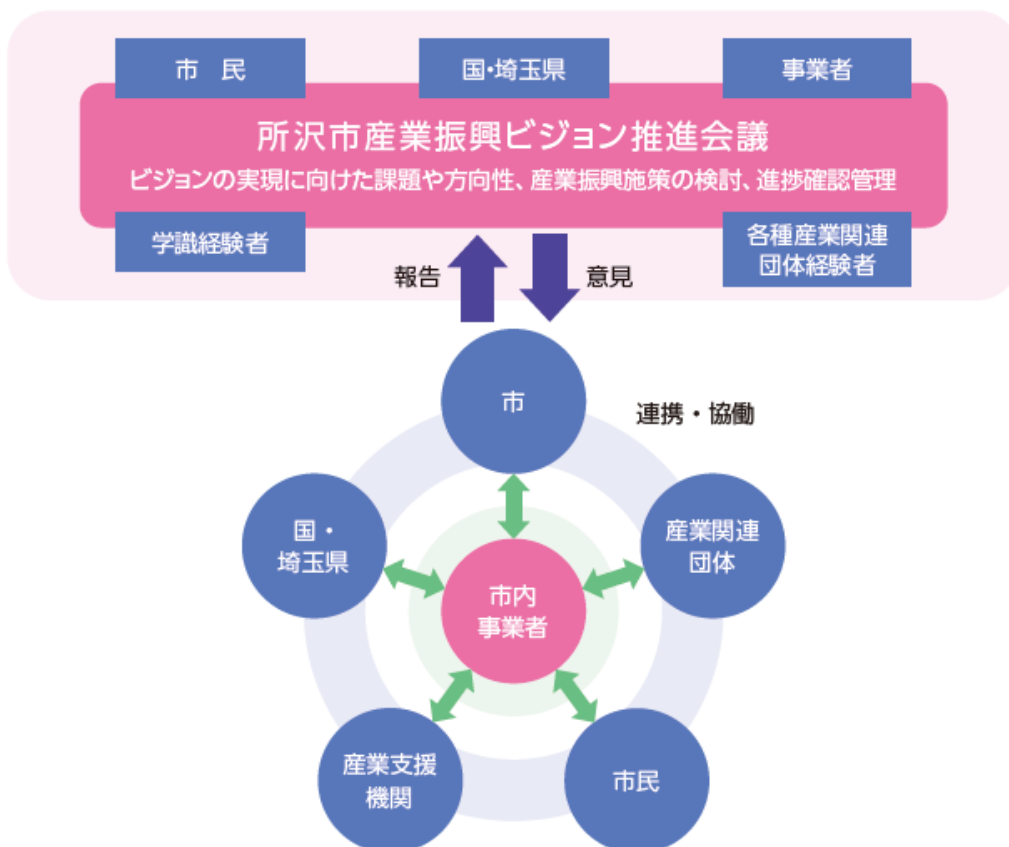
1 所沢市産業振興ビジョン推進会議について

(1) 所沢市産業振興ビジョン推進会議の役割

本市の産業振興の推進にあたって、市内の産業団体の代表者や学識経験者、関係行政機関や産業支援機関等で構成する「所沢市産業振興ビジョン推進会議」を平成30年度に設置し、各主体が進める産業振興施策・事業の進捗に関する情報を共有するとともに、地域産業の活性化に係る問題点や課題、施策の方向性等について、意見交換・集約及び調整を図ってきた。今後さらに、本会議では、産業振興に係る事業の進捗状況の確認や事業成果の検証を踏まえ、具体的な産業振興施策に対する意見交換や提案を行っていく。

(2) 連携による本ビジョンの推進

本市をはじめ、産業活動の主体である市内事業者や、各施策・事業の取組主体となる産業関連団体、外部支援機関、国、県など、本市の地域産業振興に関わる多様な主体が連携して本ビジョンを推進する。推進にあたっては、「所沢市産業振興ビジョン推進会議」からの意見を受け、地域産業を取り巻く社会経済情勢や国・県の産業政策の動向に対して、柔軟かつ適切に対応しつつ、市内産業への影響やその動向についての大所高所からの分析も踏まえながら多角的視点に立った推進を図っていく。



2 令和5年度 会議開催概要

第1回

日時：令和5年8月23日（水）14：00～16：00

場所：所沢市役所 604会議室

- 議事：（1）所沢市産業振興ビジョンにおける令和4年度実績について
（2）後期アクションプランの重点推進事業について
（3）令和4年度所沢市地域経済動向調査の概要について
（4）今後の会議の進め方について
（5）その他

第2回

日時：令和5年11月27日（月）14：00～16：00

場所：所沢商工会議所 会議室1・2

- 議事：（1）所沢市地域経済動向調査について
（2）重点推進事業の進捗状況について
（3）所沢市産業振興ビジョンの推進に資するDXの取り組みについて
（4）その他

第3回

日時：令和6年1月30日（火）14：00～16：00

場所：所沢市役所 604会議室

- 議事：（1）所沢市産業振興ビジョン推進会議 意見書（案）について
（2）その他

3 所沢市産業振興ビジョン推進会議からの意見について

令和5年度は3回の会議を開催し、後期アクションプランのうち、特に重点推進事業について、進捗状況の確認等を行いながら議論を行った。

その結果、各分野について、産業振興ビジョンの推進に資する意見を以下のとおりまとめた。

(1) 工業（製造業）に関する意見

企業誘致及び中小企業支援の充実・所沢ブランドの推進

新型コロナウイルス感染症の流行を契機とし、社会環境の変化に対応した創業の機運が高まっている。こうした現状を受け、企業誘致については、補助金の対象業種を広げる等、時代のニーズに即した制度に改良していくことが求められる。また、事業者等への支援については、商工会議所や団体・機関等との連携による創業の後押しや、事業者同士のマッチングを図ることにより、新たな商品・サービスの創出を推進していくことが重要である。併せて、事業の継続や革新、業務効率の向上につながるDXの推進は欠かすことができず、こうした取組を行う事業者に対して支援していく必要がある。加えて、事業主や従業員の高齢化、後継者の確保が課題となっていることから、企業の事業承継に関しても後押しすることが求められている。

所沢ブランド特産品については、広域でのPRを展開することにより、所沢ブランドの確立を図り、地域経済の活性化につなげていくことが望まれる。また、特産品の認定における審査基準の見直しや認定事業者に対する支援の強化等により、ブランド力の更なる向上を図る必要がある。

各委員からの意見

- ◆ 地域活性化の一環として、都市型産業等育成補助金の対象業種や対象施設を拡大し、創業を後押しすべきである。
- ◆ 「地域産業を牽引する事業者等支援事業」において、事業者同士がつながるような取組ができるとよい。
- ◆ 商品自体の魅力の向上や、飽きられないように常に新商品を開発していくことも重要であり、マッチングの創出等による新商品開発への後押しや、商品をブラッシュアップできる機会を与える等の支援を、市として推進していくべきである。
- ◆ 企業の労働生産性の向上や情報発信力の強化において、DXを後押しするような取組をするのもよいのではないか。
- ◆ 後継者不足により企業の廃業が増加している。新型コロナウイルス感染症や物価高の影響で今後さらに厳しい状況になることが予想できるため、事業承継への支援が必要である。
- ◆ 「所沢ブランド特産品推進事業」において、都内など地域を広げリアル店の展開も含めて柔軟なPR体制が望まれる。
- ◆ 所沢ブランド特産品の認定について、事業者に対する審査基準（事業継続力など）を設けた方がよいのではないか。また、認定事業者は商品の開発やブラッシュアップに係る費用に関する補助を受けられるなど、認定によるメリットを拡充し、認定事業者に対する支援を推進していくとよい。

(2) 商業・観光業に関する意見

観光拠点における集客力及び回遊性の向上に資する観光振興策の実施

都市型観光の特色を活かし、市域を越えた都県域にわたる自治体との広域的な連携を図ることによって、観光客の多様なニーズに応えていくことは、観光振興に有効である。

ところざわサクラタウン周辺地域などの観光拠点について、特化されたトピックの優位性を活かし、企業等との更なる連携によって回遊性を高める取組を行い、集客力の向上を目指すことが重要である。

多くの外国人観光客が訪れ、また、日本の約1/3の人口を有する首都圏への情報発信を行うことや、事業の周知方法として多くのユーザーを持つサービスを活用して広域に向けたPRを行うことも、集客に有効である。

各委員からの意見

- ◆ 所沢市の観光の特色は都市型観光であるため、首都圏等日帰りの観光が可能な位置関係にある地域に観光PRをしていくことが観光客の集客には有効である。
- ◆ サクラタウンの観光客をうまくYOT-TOKOへ誘導できていないため、サクラタウンとYOT-TOKOを連動させ、魅力と回遊性を高める取組が必要である。また、両者を含む東所沢エリア全体の活性化のためには、近隣企業等と連携して取組を行う工夫が必要である。
- ◆ 「「まち」×「みどり」のおさんぽコース道標等整備事業」において、コースの整備後、どのように周知するかが課題である。既存のスマホアプリを活用してPRするのもよいのでは。
- ◆ 所沢駅周辺地区では、大規模な商業施設の建設、再開発が進み、現在、市は大きな変化の時期にある。大きく変わる時は大きなチャンスの時でもあるので、ぜひ活かしてほしい。
- ◆ サクラタウン近隣の商店街や商業者への恩恵は少ないと感じる。より多くの人を商店街に呼び込むという原点に立ち返ることが重要である。
- ◆ 市内観光地は、サクラタウンのある市内東部にスポットが当たりがちであるが、西部にも狭山丘陵をはじめ、トトロの森、西武鉄道関連施設などの観光資源があるので、同じように魅力発信をしてほしい。
- ◆ DX等のデジタルの活用とともに、道標のようなアナログの手法も大切にしながら観光PRを進めてほしい。

(3) 農業に関する意見

地産地消の推進と農業者支援の充実

「農のあるまちづくり」の更なる推進に向けて、「食」と「農」のつながりについての理解を深めるため、地産地消の観点から、農業と地域との関わりや有機農業等についての食育、また食育につながるような農業体験型観光等により、「食」を生み出す「農業」の役割について理解を図る必要がある。また、アンケート等により生産者と消費者の相互理解を図ることも有効である。さらに、農業の担い手不足が進む中で、所沢市では新規就農者が増え、農業後継者がしっかりと確保されているのは他市ではあまり見られない事例なので、その要因を分析し明確にしておくことは有効である。そのほか、先端技術の進展を背景に農業分野においても、デジタル化による農業経営の改善を支援していくことも重要である。

各委員からの意見

- ◆ 小中学校に食育を広めようという動きがあるため、学校の栄養教諭と連携を図り、農業の様子を映像で伝えることも有効ではと考える。
- ◆ 有機農産物について、それにかかるコストや農家の負担など、食育等を通じて子供たちに伝えてほしい。
- ◆ 現在、学校給食で地元野菜を利用しているが、生産者から「地元の野菜を食べた感想を子供たちにアンケートを取ってもらいたい」という意見がある。
- ◆ 農業を通した生きがいづくりとして、観光客に近郊農業を体験していただき、収穫の喜びや健康づくり、食育につながるような体験型の観光を推進していく手法も取れるのではないかと考える。
- ◆ 所沢市の農業の特徴として、新規就農者が着実に増え、農業後継者もしっかり存在しているという点で、他の自治体ではあまり見られない良い事例であると考えます。新規就農者の増加要因は何か、あるいはどういった層が新規就農者として所沢に来ているのか、クロスチェックができるかよいのではないかと考える。
- ◆ 「認定農業者等経営改善推進事業」において、農業のデジタル化の推進は受発注業務の効率化、生産性向上、流通の24年問題への備えなど、今後より必要不可欠なものになる。

所沢市産業振興ビジョン推進会議 委員名簿

No.	選出区分	所属	氏名
1	公募による市民	—	清水 豊
2	産業関係団体の代表者	いるま野農業協同組合 第二事業本部 所沢地域担当部長	佐藤 護
3	産業関係団体の代表者	所沢商店街連合会 会長	大木 敬治
4	産業関係団体の代表者	所沢商工会議所 工業部会担当副会頭	三上 誠
5	産業関係団体の代表者	一般社団法人 所沢市まちづくり観光協会 会長	新井 重雄
6	産業支援機関の職員	一般社団法人 首都圏産業活性化協会 DX 推進プロジェクトリーダー	佐藤 隆洋
7	知識経験を有する者	専修大学 経済学部 教授	河藤 佳彦
8	知識経験を有する者	淑徳大学 経営学部 教授	朝倉 はるみ
9	知識経験を有する者	東京農工大学 農学研究院 教授	新井 祥穂
10	関係行政機関の職員	経済産業省 関東経済産業局 地域振興課長	室住 敬寛
11	関係行政機関の職員	埼玉県西部地域振興センター 担当部長	飯塚 清隆